

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下川康志
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 （上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03-5765-8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 丸山尚之
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 （東京都港区芝五丁目30番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	23,866	24,914	48,388
経常利益 (百万円)	1,593	1,601	3,386
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,300	1,136	2,389
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,594	1,091	2,994
純資産額 (百万円)	18,999	21,288	20,397
総資産額 (百万円)	61,173	62,306	63,607
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	194.33	169.84	356.95
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	34.2	32.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,301	1,802	3,652
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	561	1,469	1,437
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,690	1,793	1,961
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,099	6,842	8,325

回次	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	86.63	83.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、国内外とも堅調に推移しました。しかしながら、米中を中心とした貿易摩擦が拡大し、当第2四半期連結累計期間中にも一部影響がみられ、足下では米国の相次ぐ中国製品への追加関税措置の発動による中国経済への打撃や米国景気の先行きが懸念されたことから株式市況は大きく落ち込んでおり、今後の実体経済への影響が危惧されます。

ステンレス業界におきましては、国内外とも概ね需給は順調に推移しましたものの、貿易摩擦拡大による実需の先行き不透明感から、原材料価格相場は安定感を欠く値動きがみられました。

このような状況のもと、当社グループは、主資材の安定調達や価格上昇が続いている副資材のコスト低減に努め、特に輸出向けでは貿易摩擦による影響を注視しながら生産販売活動を行いました。また、当会計年度は中期経営計画二年目となります。一年目に引き続き新設備導入や既存設備の補改修を計画に準じて進めながら、初年度より取り組んでいる新製品の開発や新しい仕組みの実行スピードをこの年度で加速し、中期経営計画最終年度である来年度につなげるべく活動しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べて10億4千8百万円(4.4%)増収の249億1千4百万円となりました。損益面につきましては、前年同四半期連結累計期間と比べて、営業利益はタイムラグによるマージン率の縮小などで7千4百万円(4.7%)減益の15億8百万円、経常利益はスクラップ売却収入の増加や為替差益の計上等営業外での利益増で8百万円(0.5%)増益の16億1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の増加で1億6千3百万円(12.6%)減益の11億3千6百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### みがき帯鋼事業

冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼共に、主要顧客である自動車関連の販売が堅調に推移しました。自動車向けにつきましては、保護貿易施策の影響が懸念されましたが、北米・中国市場においても、堅調な販売となりました。

冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、主力製品である自動車用光モール向けでは、海外での品質評価を受け、海外自動車メーカーの採用が拡大し輸出向けで大きく数量を伸ばしました。また、電子部品関連では、ハイエンドスマートフォンの減速に伴う高機能部品用材の販売減がありましたが、スマートフォンカメラの機構部品向けを新たに獲得したことで、収益向上に寄与しました。

みがき特殊帯鋼につきましては、自動車関連では、中国市場におけるオートマチック車の増加や環境規制による多段化で変速機向けベアリング需要が拡大したことから、生産性向上対策などによる増産体制を整え、販売拡大につなげました。

以上の結果、みがき帯鋼事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ7億3千4百万円(3.8%)増収の199億2千4百万円となりましたが、営業利益では、前述のマージン率の縮小による影響を受け、前年同四半期連結累計期間と比べ8千9百万円(5.4%)減益の15億7千7百万円となりました。

## 加工品事業

加工品事業におきましては、福島工場取扱製品では、自動車用高精度異形鋼は、需要の拡大に伴い、設備投資を含む能力増強を図ったことに加え、品質、供給対応の面が評価されたことで販売増につながりました。また、型鋼製品はオリンピック及び再開発関連で人手不足などの影響による工期の遅れで需要増につながらなかったものの、エネルギープラントや高速道路の補修工事に当社製品が採用され増販しました。また、医療機器向けの厳格な品質管理が要求される新形状製品の量産が順調に推移したことなどにより、売上高は増加しました。

岐阜工場取扱製品では、前連結会計年度に受注した温度センサー用ステンレス精密細管の品質及び品質管理が高く評価され、他サイズへの展開で更に受注を増やしました。自動車向け既存製品の継続受注に加え需要旺盛な建機向け燃料配管と圧力センサー用精密細管の増販や、プラント等に使用する計測機器向け保護管用途で海外向け需要が旺盛であったことなどから、売上高は増加しました。

以上の結果、加工品事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ3億1千3百万円(6.7%)増収の49億8千9百万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ3千1百万円(7.4%)増益の4億6千6百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ13億1百万円減少の623億6百万円となりました。

流動資産は、9億2千万円減少の309億2千3百万円となりました。これは主に、たな卸資産が合計で3億6百万円増加したものの、借入金の返済等により現金及び預金が14億8千3百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、3億8千万円減少の313億8千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1億9千2百万円減少し、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が1億円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ21億9千1百万円減少の410億1千7百万円となりました。

流動負債は、5千2百万円増加の272億3千8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億6千8百万円増加し、また短期借入金が長期借入金からの借り換え等により6億2千1百万円増加した一方、その他に含まれる設備支払手形が8億8百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、22億4千4百万円減少の137億7千9百万円となりました。これは主に、長期借入金が21億3千万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、8億9千万円増加の212億8千8百万円となりました。これは主に、株主資本で親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が9億3千6百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の32.1%から2.1ポイント上昇し、34.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、3億3千3百万円の収入(前年同四半期連結累計期間7億4千万円の収入)であり、これに、財務活動による収支を加味すると、14億6千万円の支出(前年同四半期連結累計期間9億4千9百万円の支出)となり、前連結会計年度末に比べ資金は14億8千3百万円(17.8%)の減少となり、当第2四半期連結会計期間末には68億4千2百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、18億2百万円の収入(前年同四半期連結累計期間13億1百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が16億3百万円(前年同四半期連結累計期間16億4千9百万円)、減価償却費が7億7千万円(前年同四半期連結累計期間7億2千万円)であり、売上債権の増加2億5千4百万円(前年同四半期連結累計期間18億5千3百万円の増加)及びたな卸資産の増加3億3千1百万円(前年同四半期連結累計期間4億5千7百万円の増加)等の支出があった一方、仕入債務の増加2億9千7百万円(前年同四半期連結累計期間15億7千万円の増加)による収入があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、14億6千9百万円の支出(前年同四半期連結累計期間5億6千1百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が14億8千4百万円(前年同四半期連結累計期間7億2千8百万円の支出)であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、17億9千3百万円の支出(前年同四半期連結累計期間16億9千万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が11億9千万円の収入(前年同四半期連結累計期間12億4千万円の収入)、長期借入金の返済による支出が26億9千9百万円(前年同四半期連結累計期間28億3百万円の支出)であったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億8千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,700,000	6,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,700,000	6,700,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	6,700	-	6,857	-	986

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	872	13.03
日本金属取引先持株会	東京都港区芝五丁目30番7号	497	7.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	398	5.95
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	378	5.66
JFE商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号	282	4.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	175	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	165	2.48
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	156	2.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	100	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	97	1.45
計	-	3,123	46.65

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	398千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	175千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	165千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	97千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,681,400	66,814	-
単元未満株式	普通株式 13,200	-	-
発行済株式総数	6,700,000	-	-
総株主の議決権	-	66,814	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	5,400	-	5,400	0.08
計	-	5,400	-	5,400	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,395	6,911
受取手形及び売掛金	1 10,580	1 10,754
電子記録債権	1 3,294	1 3,357
商品及び製品	4,069	4,320
仕掛品	4,065	4,132
原材料及び貯蔵品	1,162	1,151
その他	293	298
貸倒引当金	19	3
流動資産合計	31,843	30,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,793	3,716
機械装置及び運搬具（純額）	6,229	7,103
土地	16,240	16,238
その他（純額）	2,127	1,140
有形固定資産合計	28,390	28,198
無形固定資産	76	66
投資その他の資産		
投資有価証券	2,536	2,464
その他	802	694
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	3,296	3,117
固定資産合計	31,764	31,383
資産合計	63,607	62,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,168	14,437
短期借入金	8,874	9,495
賞与引当金	448	474
返品調整引当金	54	54
その他	3,640	2,776
流動負債合計	27,186	27,238
固定負債		
長期借入金	10,657	8,526
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	1,752	1,737
環境対策引当金	55	35
その他	516	437
固定負債合計	16,023	13,779
負債合計	43,209	41,017
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	5,955	6,891
自己株式	10	10
株主資本合計	13,789	14,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	946	915
土地再評価差額金	5,998	5,998
為替換算調整勘定	175	124
退職給付に係る調整累計額	512	474
その他の包括利益累計額合計	6,608	6,563
純資産合計	20,397	21,288
負債純資産合計	63,607	62,306

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	23,866	24,914
売上原価	19,653	20,711
売上総利益	4,212	4,203
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	591	625
役員報酬及び給料手当	1,040	1,084
賞与引当金繰入額	97	130
退職給付費用	67	51
減価償却費	92	92
その他	740	710
販売費及び一般管理費合計	2,630	2,695
営業利益	1,582	1,508
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	32	39
受取賃貸料	66	39
為替差益	-	9
その他	39	71
営業外収益合計	140	163
営業外費用		
支払利息	56	51
賃貸費用	33	7
為替差損	26	-
その他	12	10
営業外費用合計	129	70
経常利益	1,593	1,601
特別利益		
固定資産売却益	95	-
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	95	1
特別損失		
固定資産除却損	27	0
会員権評価損	11	0
特別損失合計	39	0
税金等調整前四半期純利益	1,649	1,603
法人税、住民税及び事業税	275	371
法人税等調整額	73	94
法人税等合計	348	466
四半期純利益	1,300	1,136
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,300	1,136

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,300	1,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	31
土地再評価差額金	145	-
為替換算調整勘定	39	51
退職給付に係る調整額	59	37
その他の包括利益合計	293	45
四半期包括利益	1,594	1,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,594	1,091
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,649	1,603
減価償却費	720	770
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	15
賞与引当金の増減額(は減少)	12	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42	13
受取利息及び受取配当金	34	42
支払利息	56	51
固定資産売却損益(は益)	95	-
固定資産除却損	27	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
会員権評価損	11	0
売上債権の増減額(は増加)	1,853	254
たな卸資産の増減額(は増加)	457	331
仕入債務の増減額(は減少)	1,570	297
その他	19	294
小計	1,584	2,366
利息及び配当金の受取額	35	42
利息の支払額	55	52
法人税等の支払額	261	554
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301	1,802
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	40	40
定期預金の払戻による収入	40	40
有形固定資産の取得による支出	728	1,484
有形固定資産の売却による収入	141	-
無形固定資産の取得による支出	2	4
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	-	31
その他	32	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	561	1,469
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,240	1,190
長期借入れによる収入	120	-
長期借入金の返済による支出	2,803	2,699
リース債務の返済による支出	80	84
配当金の支払額	166	199
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,690	1,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	934	1,483
現金及び現金同等物の期首残高	8,034	8,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,099	16,842

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	524百万円	621百万円
電子記録債権	590百万円	684百万円
支払手形	174百万円	174百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	7,168百万円	6,911百万円
預入期間が3か月超の定期預金	69百万円	69百万円
現金及び現金同等物	7,099百万円	6,842百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

- 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	167,366	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

- 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	200,837	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	19,190	4,675	23,866	-	23,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	626	4	630	630	-
計	19,816	4,680	24,497	630	23,866
セグメント利益	1,667	434	2,101	519	1,582

(注)1 セグメント利益の調整額 519百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	19,924	4,989	24,914	-	24,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	482	5	488	488	-
計	20,407	4,995	25,403	488	24,914
セグメント利益	1,577	466	2,044	535	1,508

(注)1 セグメント利益の調整額 535百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	194.33円	169.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,300	1,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,300	1,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,694	6,694

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

日本金属株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員 公認会計士 野 村 聡  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 田 聡  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。